

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高(千円)	6,390,263	-	-	-	-
経常利益(千円)	311,538	-	-	-	-
当期純利益(千円)	120,157	-	-	-	-
純資産額(千円)	2,535,164	-	-	-	-
総資産額(千円)	5,239,152	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	421.78	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	19.28	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	4.9	-	-	-	-
株価収益率(倍)	19.19	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	255,207	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	492,460	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,412	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	279,026	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (73)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)を含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期より連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高(千円)	5,667,401	6,282,645	6,924,071	5,714,053	4,854,805
経常利益又は経常損失() (千円)	225,416	268,319	225,904	335,765	92,186
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	104,840	114,550	120,832	386,532	130,001
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	-	16,934	9,185	48,279	62,063
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額(千円)	2,560,750	2,593,968	2,637,908	2,252,262	2,392,732
総資産額(千円)	5,264,812	6,260,394	6,372,979	5,604,268	5,210,336
1株当たり純資産額(円)	426.04	432.39	439.78	375.49	398.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	16.72	19.09	20.14	64.44	21.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	41.4	41.4	40.2	45.9
自己資本利益率(%)	4.2	4.4	4.6	-	5.6
株価収益率(倍)	22.13	16.92	14.35	-	9.83
配当性向(%)	35.9	31.4	29.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	463,940	732,960	273,379	490,438
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,148,387	644,660	298,913	184,619
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	711,411	101,812	559,186	590,183
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	128,992	115,479	649,131	364,768
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (73)	246 (88)	262 (95)	298 (60)	304 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第55期、第56期、第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年4月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年5月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年4月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町（現在地）に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年6月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年6月	原子力発電部門に進出し、燃料集合体部品の製造販売を開始
昭和48年2月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	(株)三ツ葉電機製作所（現(株)ミツバ）の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年8月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年3月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年8月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年7月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成2年3月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成5年6月	株式会社タツミに商号変更
平成5年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場を群馬県太田市に新設
平成6年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成8年3月	(株)三ツ葉電機製作所（現(株)ミツバ）との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成8年6月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年5月	米国に子会社（タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション）を設立
平成11年4月	I S O 9001認証取得
平成13年5月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（メキシコ）に資本参加（現・関連会社）
平成16年3月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	I S O 14001認証取得
平成17年12月	米国子会社（タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション）を解散し、アメリカン・ミツバ・コーポレーションへ販売先を統一
平成19年2月	ゼロエミッションを達成
平成19年10月	T P M（Total Productive Maintenance）優秀賞を受賞
平成20年1月	新生産管理システム（L - M A C S）を導入
平成20年4月	ニッケルメッキを内製化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所のJ A S D A Q市場に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社である㈱ミツバ及び関連会社1社により構成されております。

㈱ミツバの事業は、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売であります。

当社の事業は、主に自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売であります。

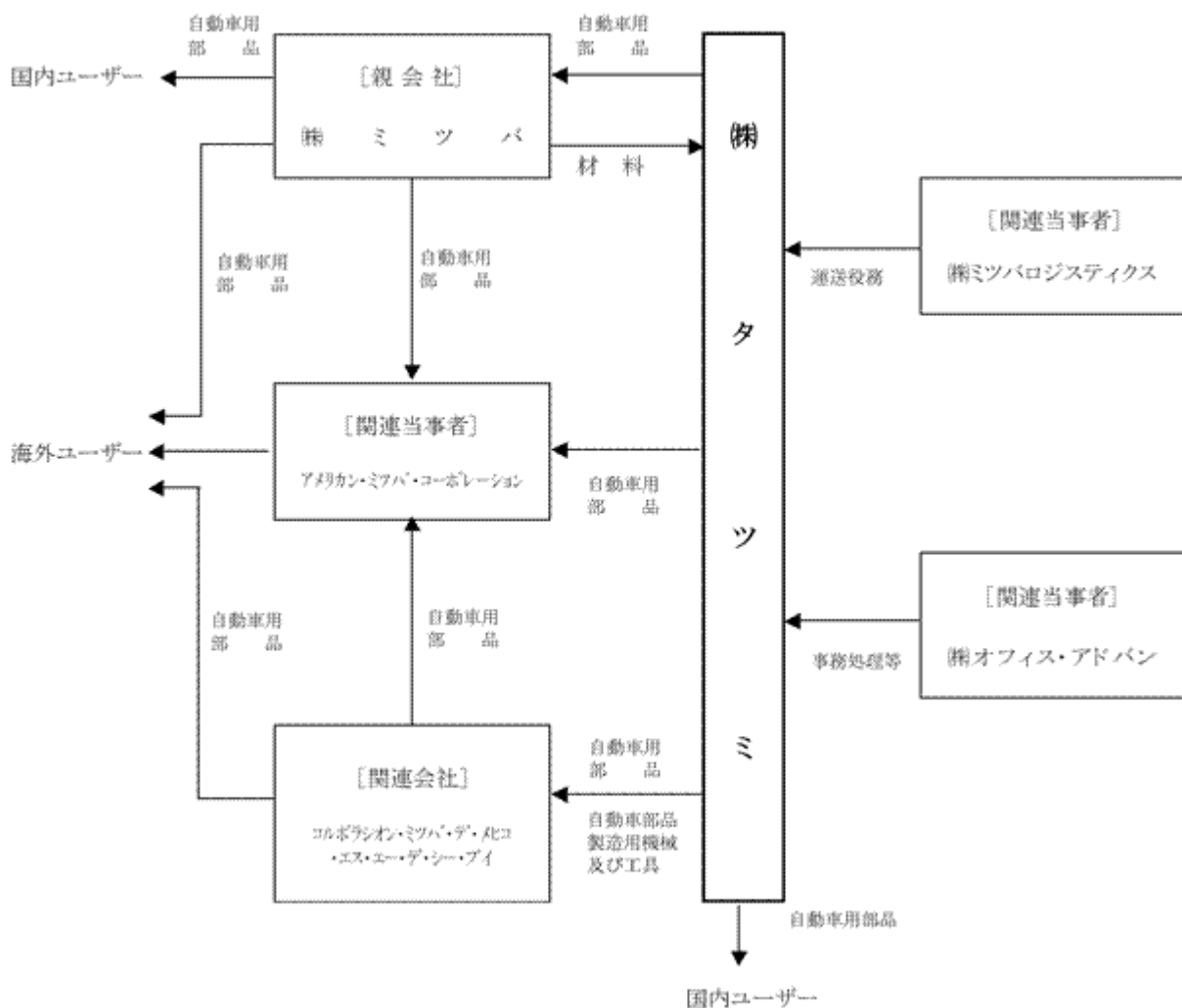
当社と㈱ミツバの関係は、販売先であり、仕入先でもあります。

関連会社である、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、当社の販売先であるとともに、自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。

その他関連当事者として、㈱ミツバロジスティクスとアメリカン・ミツバ・コーポレーションがあり、㈱ミツバロジスティクスは当社製品の輸送業務を行っており、また、アメリカン・ミツバ・コーポレーションは、当社の販売先であります。

また、㈱オフィス・アドバンは、当社事務処理等の一部業務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	53.1	当社製品の販売及び材料の仕入先役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレオン州	22,500	自動車用部品の製造販売	20.8	当社製品及び機械工具等の販売先役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304(11)	36.0	11.7	3,264,998

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇
用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均
人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

名 称 タツミ労働組合
組 合 員 数 239名
所属上部団体名 足利地区労働組合協議会
労 使 関 係 円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、アジアを中心とした海外需要の回復に伴う生産の増加に加え、自動車や家電分野の緊急経済対策の効果を背景として、一部には景気回復の兆しも出て来ておりますが、企業収益の低迷に伴い設備投資が大幅に減少し、雇用環境の悪化を背景に節約志向が強まり、デフレ長期化の様相が鮮明になってまいりました。

この状況のなか、国内の自動車市場におきましては、4輪車の国内販売は、4,880千台（前年度比3.8%増）となりましたが、輸出がアジア以外で大幅な落ち込みとなり、4,086千台（前年度比27.1%減）となったため、国内生産は、8,865千台（前年度比11.4%減）と2年連続で2桁の減少となりました。

2輪車は、国内販売が前年度比25.0%減、輸出も前年度比47.6%減となったため、国内生産は、604千台（前年度比44.3%減）となりました。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質改革を進めるとともに、生産性の向上とあらゆるコストの削減に努めてまいりました。

しかしながら、当社の売上は、回復基調で推移したものの、上半期の大幅な落ち込みの影響で、前年同期比859,247千円減の4,854,805千円（前年同期比15.0%減）となりました。

一方、利益面におきましては、固定費および変動費削減等の効果により営業利益は、前年同期比415,189千円増益の80,073千円、経常利益は、前年同期比427,951千円増益の92,186千円、当期純利益は、特別利益に前事業年度末における賞与引当金の戻入れ(52,870千円)が加わり、前年同期比516,533千円増益の130,001千円となりました。

なお、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同期比406,136千円減(14.0%減)の2,489,329千円、ブレーキ用部品が前年同期比340,100千円減(13.2%減)の2,240,149千円、応用その他の部品が前年同期比113,010千円減(47.4%減)の125,327千円となっております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ284,363千円減少の364,768千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、490,438千円（前年同期比79.4%増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益と未払金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、184,619千円（前年同期比38.2%減）となりました。

これは、設備投資の抑制効果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、590,183千円（前年同期は借入を実施しているため559,186千円の獲得）となりました。

これは、長期及び短期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	品目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	前年同期比(%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	419,536	83.7
		利便快適(千円)	1,041,436	87.5
		コミュニケーション(千円)	118,078	82.1
		エンジン補機(千円)	303,284	99.1
		4輪ブレーキ(千円)	1,891,380	85.6
		2輪ブレーキ(千円)	338,840	91.8
		2輪汎用(千円)	607,162	83.4
		小計(千円)	4,719,719	86.6
	応用機器(千円)	126,709	53.8	
合計(千円)		4,846,429	85.3	

(注) 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	437,436	92.8	37,396	159.6
		利便快適(千円)	1,088,256	97.4	101,648	184.9
		コミュニケーション(千円)	118,590	89.6	9,321	141.7
		エンジン補機(千円)	314,540	109.4	25,977	181.6
		4輪ブレーキ(千円)	1,970,326	94.4	179,635	176.9
		2輪ブレーキ(千円)	364,129	103.9	33,264	195.5
		2輪汎用(千円)	622,499	90.8	50,733	150.2
		小計(千円)	4,915,780	95.8	437,977	174.0
	応用機器(千円)	129,053	59.8	14,680	134.0	
合計(千円)		5,044,833	94.3	452,658	172.4	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

(3) 販売実績

事業部門	品目	当事業年度	前年同期比(%)	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	423,475	83.1
		利便快適(千円)	1,041,593	87.1
		コミュニケーション(千円)	115,848	80.9
		エンジン補機(千円)	302,871	97.3
		4輪ブレーキ(千円)	1,892,267	85.6
		2輪ブレーキ(千円)	347,881	94.0
		2輪汎用(千円)	605,540	82.4
		小計(千円)	4,729,478	86.4
	応用機器(千円)	125,327	52.6	
合計(千円)		4,854,805	85.0	

1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度	割合 (%)	当事業年度	割合 (%)
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(株)ミツバ(千円)	2,514,166	44.0	2,127,632	43.8
曙ブレーキ工業(株)(千円)	1,125,116	19.7	930,643	19.2
日信工業(株)(千円)	1,223,400	21.4	1,056,670	21.8

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社の現状の認識について

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の成長を牽引役に持続的な回復が期待されますが、国内では、為替や原材料価格の動向が不透明であることやデフレ圧力などの懸念もあり、引き続き予断を許さない経済環境にあります。

自動車部品業界におきましても、現在の環境が急速に回復することは期待できず、当社を取巻く経営環境は、出口が見えない状況が続くなかで、厳しい状況が続くものと思われれます。

景気の悪化が深刻化し、世界的な不況の更なる広がりが懸念されるため、個人消費につきましても更に冷え込むことが懸念されます。

(2)当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

この様な状況の中で、一層の構造改革を進めるとともに、更なる固定費改善に努め「足腰強化」を確実なものとしてまいります。

対処すべき課題と方針は、次の通りです。

- ・「生産革新」として、設備保全活動を通じた設備効率向上の追求による総原価改善、コア技術である圧造の抜本的競争力改善、生産管理の見直しによる在庫削減を図ります。
- ・「技術革新」として、新規顧客開発を戦略的に実施するとともに冷鍛技術の取入れと、圧造技術とのコラボレーションによる新規客先の拡大を図ります。
- ・「業務革新」として、次世代を担う中期人事戦略の策定（全社教育体系見直し、OJT現場教育の標準化と徹底）とマネジメントを支援する情報ネットワーク化によるスタッフ部門の生産性向上を図るとともに、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(3)具体的な取組状況等

平成22年度は、第7次中期経営計画の最終年度にあたります。

諸施策の展開とともに、引き続き、在庫ロスの排除と原価改善を重点課題として取組みます。

また、第7次中期経営計画の具体的な取組状況及び方針は下記の通りです。

ビジョンとして、『冷鍛技術と切削技術をコア・コンピタンスとして、一貫生産をベースに技術・技能を磨き上げ、顧客のグローバル化に対応できる企業となる』を掲げ、具体的には、次の4つの方針を柱に諸施策に取組んでおります。

1. 品質最優先の取組みで、信頼される企業となる。
 - ・自工程完結を徹底し、品質コストの桁違いを実現する。
 - ・桁違い、ダントツ活動を通じてゼロエリアを拡大する。
2. コスト競争力アップを図り、収益体質を構築する。
 - ・BMを基準とした16大製品の競争力改善を強力に推進する。
 - ・新生産管理システムの安定化と在庫半減での整流化生産を実現する。
3. 技術・技能を磨き、事業拡大に挑戦する。
 - ・冷鍛技術の導入と圧造技術のコラボレーションで事業の拡大に挑戦する。
 - ・TPM（設備保全活動）継続賞の取組を通じ、個人・機能のレベルアップを図る。
4. マネジメントレベルを上げ、期日までにやりきる体質をつくる。
 - ・スケジュール、プロセス設計の共有化を前提とし、組織を通じて目的を達成する体質をつくる。
 - ・『率先垂範、現場・現物でやりきる！』

これらの諸施策を確実に実行することで、財務体質の改善、業績の回復、企業価値の更なる向上を図ってまいりる所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界のシェアが全体の97.4%を占めており、今後の業界の動向により業績が大きく左右されます。

得意先別に見ると、自動車電装品用部品を中心とした㈱ミツバグループのシェアが53.3%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業㈱グループ及び日信工業㈱グループのシェアが41.0%となっており、上記3社グループへの依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記3社グループへの販売動向によって影響を受ける可能性があります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ（平成22年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有）は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する1社として事業展開しております。

当社から㈱ミツバに対する売上高は、当社の43.8%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追及した工法開発、金型開発及び二次加工（切削加工・研削加工等）の高品質・高精度・生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1) 4輪ブレーキ部品（パーキングブレーキ）『深溝圧造成型の開発』

得意先からのコスト低減要求に対応する為、これまでフライス加工していた深溝形状の圧造工法を開発し、大幅な工程改善を行い量産化に成功しました。

また、北米にて同工法による展開を図り、新規取引先からの受注獲得を実現する事が出来ました。

(2) 応用機器用部品（一般産業用ベアリング部品）『高精度ハードターニング加工の開発』

研削加工により他社にて行なわれていた端面微小テーパ形状の成形を、ハードターニング加工による工法の提案を行い、原価低減を図ることで、新規受注の獲得に成功いたしました。

ツールパスと特殊ツールの採用により、高精度な製品形状が可能となりました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、56,172千円となっております。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を事業の種類別セグメントに関連付けて記すことはしていません。）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による厳正な監査を受け、当該開示をしております。また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金がこれに当たります。これらは、重要な会計方針の重要な事項の重要な引当金の計上基準に記載しております。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高が、下半期は回復基調で推移したものの、上半期の大幅な落ち込みを払拭するほどの力強さはなく、前年同期比15.0%の減収となりました。

しかしながら、営業利益は、固定費削減効果により前年同期比で415,189千円の増益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく自動車部品業界の急激な回復は、期待できない状況であります。

更に、今後予定されているエコカー減税政策の終了による影響も大きな脅威となっております。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、現在の状況を踏まえて、今後の利益確保のため、より積極的な新加工技術の開発とスピーディな新製品立上げを実現し、徹底的なロス排除を行ってまいります。

今後の展開の中では、得意とする圧造技術のノウハウを冷鍛技術に生かし、塑性加工方法における無駄のないつくりの追求に傾注し、更なる高品質、高精度、生産性の向上を目指して行きます。

新規品の受注獲得と既存品の拡販に注力し売上高を伸ばす一方で、内部改善努力により徹底した原価低減を実現し、企業基盤の強化を図り、利益の出る体質を確かなものとしてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源はフリーキャッシュ・フローの増加であると認識しております。

少ない投資で営業活動によるキャッシュ・フローをいかに増加させて行くのかを日常課題として捉えております。なお、当事業年度のフリーキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ367,118千円増加の305,540千円となっております。

(注)フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金の支払額を合算し、算出しております。

そのため、予算統制による計画利益の確保とともに流動資産(特に、たな卸資産・売掛債権)の削減を重点におき、諸施策に取り組んでおります。

今後におきましても、資金効率向上のため、たな卸資産回転率等の経営指標改善にも注力してまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、自動車業界の激化するメガ・コンペティションの下で、グローバル化への対応として海外事業の拡大を積極的に図って行くことが、事業展開の柱となっております。

社内においては、Q.C.D(Quality Cost Delivery)の管理体制を強化することでの社内効率の向上により、戦略製品の売上拡大と収益体質の改善を図るとともにTPM(Total Productive Maintenance)活動をベースとした製造部門の体質強化を更に進めてまいります。

また、環境保全活動の強化を課題認識する一方で、品質最優先、新技術開発及び原価低減活動に傾注し、経営基盤強化のため諸施策に取り組んでまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、生産能力の増強及び合理化、省力化を図るための機械設備を中心に88,372千円の設備投資を行いました。

主な投資は、圧造金型等48,137千円の投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び装 置、運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	建設仮勘 定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部 品の生産設備	531,655	607,918	68,459	4,558	36,319 (9,046.0) [14,026.9]	1,248,910	256
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用 部品の生産設備	152,812	74,458	9,614	-	- (-) [5,095.0]	236,885	48

- (注) 1. 帳簿金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地94千円(23.1㎡)を含んでおります。
4. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、31,287千円であります。
また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部品の生 産設備	256	9,046.1	104,381
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用部品の 生産設備	48	-	99,663

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注)

入札による募集	500,000株
発行価格	430円
資本組入額	215円
払込金総額	292,955千円
入札によらない募集	500,000株
発行価格	500円
資本組入額	215円
払込金総額	250,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	3	37	—	—	250	296	—
所有株式数(単元)	—	980	73	3,777	—	—	1,169	5,999	1,000
所有株式数の割合(%)	—	16.34	1.22	62.96	—	—	19.48	100.00	—

(注) 自己株式1,787株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に787株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	250	4.16
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	235	3.91
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	152	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険相互会社	東京都中央区八重洲1-2-1	100	1.66
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,709	78.48

(注) 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日に第一生命保険株式会社に変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,000	5,998	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,998	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,787	-	1,787	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回（中間配当と期末配当）の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

しかしながら、当事業年度の期末配当金につきましては、経営環境の急速な回復が望めず、当期純利益が前期の欠損を解消するまでに至らないと判断し、まことに遺憾ではありますが、平成21年8月5日開催の取締役会において、無配とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、ありません。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	422	403	332	283	306
最低（円）	279	284	261	166	185

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	202	215	204	196	214	213
最低（円）	190	189	192	185	187	186

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山本 千秋	昭和23年1月18日生	昭和44年3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 昭和63年6月 同社設計部次長 平成8年4月 同社購買部長 平成11年4月 当社に入社 平成11年6月 常務取締役に就任 平成12年6月 代表取締役に就任(現任) 平成13年4月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ取締役に就任(現任)	(注)3	12
専務取締役		栃木 正則	昭和21年9月12日生	昭和40年3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成7年2月 同社利根工場長 平成14年4月 当社に入社 平成14年6月 常務取締役に就任 平成14年6月 工場長 平成20年6月 専務取締役に就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	技術部長	岡嶋 茂	昭和27年5月22日生	昭和52年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成12年4月 当社に入社 平成13年4月 技術部長(現任) 平成15年6月 取締役に就任 平成20年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)3	5
取締役	購買部長	森田 常夫	昭和26年7月1日生	昭和56年9月 当社に入社 平成14年4月 営業部長 平成17年6月 取締役に就任(現任) 平成21年4月 購買部長(現任)	(注)3	6
取締役	工場長 生産企画室長	田邊 泰	昭和27年2月23日生	昭和45年3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成21年4月 当社に入社 平成21年4月 品質保証部長 平成22年4月 生産企画室長(現任) 平成22年6月 工場長(現任) 平成22年6月 取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		高橋 良和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成10年4月 同社開発第一部専任部長 平成11年11月 同社開発第二部担当部長 平成16年1月 同社執行役員 平成20年4月 同社調達統括(現任) 平成20年6月 同社取締役執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		井上 雄象	昭和26年4月3日生	昭和48年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成14年4月 当社に入社 平成14年4月 業務部長 平成18年4月 経理部長 平成22年4月 監査室長 平成22年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	5
監査役		早川 榮一	昭和16年3月13日生	昭和35年4月 国税庁入庁 平成5年7月 桐生税務署長 平成6年7月 館林税務署長 平成9年7月 宇都宮税務署長 平成10年9月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三田 賢一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成4年4月 同社経理部長 平成10年10月 同社物流部長 平成16年1月 同社執行役員に就任 平成20年4月 同社総務・人事統括、財務担当(現任) 平成20年5月 ㈱ミツバアピリティスタッフ代表取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱オフィスアドバン代表取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱ミツバ取締役執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		武 信幸	昭和32年5月8日生	昭和56年4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成19年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社経理部長(現任) 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
計						35

- (注) 1. 取締役高橋良和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役早川榮一、三田賢一及び武信幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め、経営の透明性向上を図っております。そして、多方面からの意見は、スピーディーに企業改善に反映すべく、経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており会社の機関として法令で定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む、6名で構成され、隔月の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、隔月の開催により、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社の経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行うとともに、各監査役は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しております。

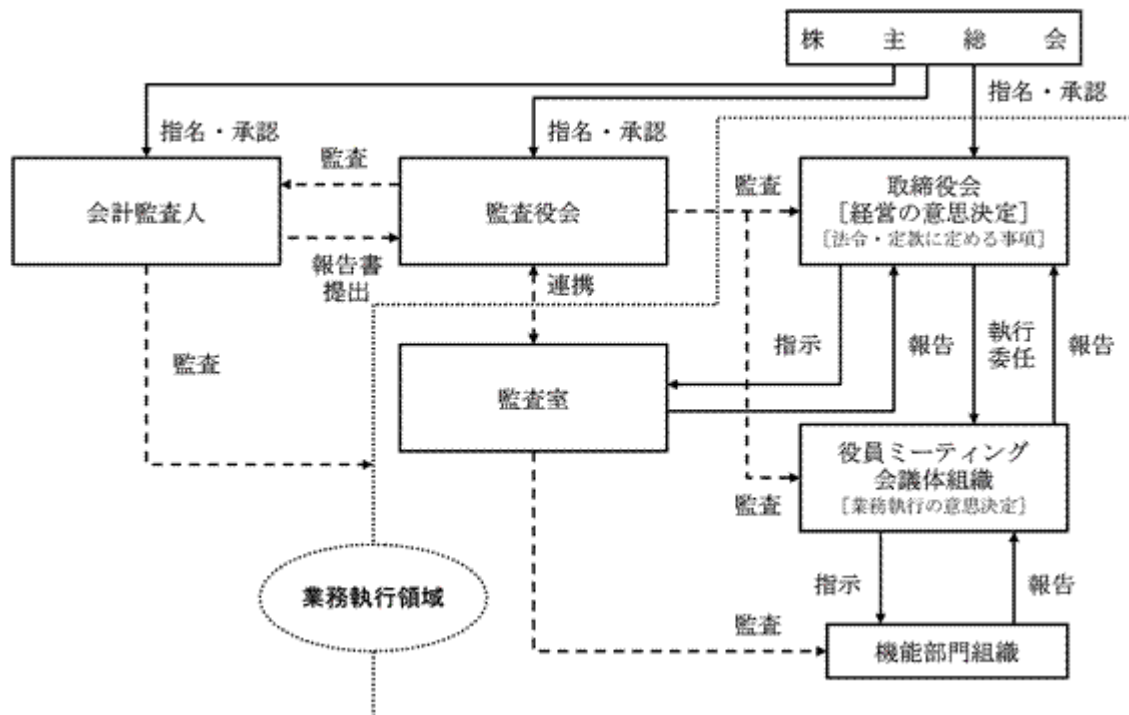
また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行う機関として隔週に役員ミーティングを行っております。この中では、常任メンバーの取締役、常勤監査役のほか案件毎に関連する組織の長の出席が求められ、機動的に開催されています。

更に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通の認識を持つ事を目的として隔週に部長会を、そして主に財務分析を行うP&B(Profit & Budget)ミーティングを月次で開催し、迅速な経営の意思決定のための誘発の場となっております。

なお、企業情報の開示については、会社説明会の実施、当社ホームページにおける企業情報の公開等を通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組んでおります。

また、当社は、社会の期待に応え、信頼される企業となるため、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会を設置し、この2つの委員会をCSR会議が統括し、その議長を代表取締役社長が努め、「法的信頼」「倫理的信頼」「経済的信頼」「社会貢献的信頼」について検討を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制は、監査室が内部監査規定に基づき内部監査を担当し、必要な監査、調査、モニタリングを定期的
に実施し、監査の結果は、役員ミーティング、部長会に報告するとともに、不備に関する情報は当該実施過程に係
る上位の管理者並びに当該実施課程及び関連する内部統制を管理し是正措置を実施すべき地位にある者に適
切に報告しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスクマネジメントの活動を推し進めており
ます。

さまざまな事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識してお
り、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定
期的に検証しております。

その経過については、取締役会・監査役会・役員ミーティングにて報告を行い、取締役会などにおいても、
監視・監督を行っております。

組織目標の達成に影響を与えるリスクは、識別・分析され、適切な対応を行うため、リスクマネジメント委
員会を通じて、その回避、低減、移転又は受容等を決定しております。

また、リスクを識別する作業において、内外の諸要因が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のあ
る変化が発生する都度、適切にリスクを評価し対応しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名が内部監査に従事しております。

この内部監査に、常勤監査役1名が随時参加し、内部監査状況を監視するとともに適宜情報交換を行い、連携を
図っております。

なお、常勤監査役井上雄象は、当社の親会社である株式会社ミツバの経理業務に昭和49年4月から平成14年3月
まで、当社の経理業務に平成14年4月から平成22年3月まで携わり、通算36年にわたり決算手続並びに財務諸表
の作成に従事しておりました。

会計監査は、会計監査人として新宿監査法人と監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備につ
いて適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、田中信行、橋本実の2名であり、会計監査業務に係る補助
者は、公認会計士4名、会計士補等5名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中に設ける監査講評会(約10
回/年)での連携や、期末の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努め
ております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役1名は、当社の親会社である株式会社ミツバの取締役執行役員であります。

社外監査役3名の内、1名は税務経験者であり、1名は当社の親会社である株式会社ミツバの取締役執行役
員、1名は同社の経理部長であります。

株式会社ミツバは、当社製品の販売先であり材料の仕入先でもあります。

なお、上記4名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役の機能及び役割と独立性、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役1名は、企業経営の豊富な経験、知識を活かして親会社の立場から、他の取締役から独立性を保ちな
がら当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていき、当社の経営体制をさらに強化して頂くために
選任しております。

社外監査役1名は、企業財務管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かして当社経営の監視をし
て頂くため、1名は親会社の観点の立場から企業経営の豊富な経験、知識を活かして当社経営の監視をして頂
くため、1名は親会社の人事・労務業務を永年担当しており、その経験を当社監査体制の強化に活かして頂く
ために選任しております。

また、それぞれの監査役は独立性の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

- ・ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、隔月に開催される取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。

社外監査役は、隔月に開催される監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。

また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

役員報酬等

- ・ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	退職慰労金	対象となる役員の員数
取締役 (社外取締役を除く。)	40,600千円	32,625千円	6名
監査役 (社外監査役を除く。)	6,493千円	5,650千円	2名
社外役員	1,008千円	－千円	1名

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 監査役齋藤稔氏は、第58回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、報酬等の総額と対象となる役員の員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。

3. 平成22年6月23日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しており、上記、退職慰労金に含めて記載しております。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

当事業年度末における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。

・ 取締役5名に対し 29,745千円(社外取締役に対する支給額はありませぬ。)

・ 監査役1名に対し 680千円(社外監査役に対する支給額はありませぬ。)

- ・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

現在、当社では取締役の役割に応じた報酬額の設定をその都度行っており、決定に関する方針は定めておりませぬ。

今後は、より透明性の高い経営の実践を目指し、業績に連動した報酬制度等の導入を図ってまいります。

その他取締役及び取締役会に関する事項

- ・ 取締役の員数

当社の取締役の員数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

- ・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

- ・ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 110,827千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	54,080	円滑な資金調達
(株)クボタ	29,000	24,708	企業情報の収集
曙ブレーキ工業(株)	23,301	11,953	企業情報の収集
富士重工業(株)	19,200	9,292	企業情報の収集
三菱重工業(株)	10,000	3,870	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	2,290	円滑な資金調達
ナブテスコ(株)	1,000	1,246	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	706	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	490	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	457	企業情報の収集

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	15,200	-
計	16,000	-	15,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査公認会計士等との監査契約締結時、金融商品取引法第193条の2の特別の利害関係のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則第16条の独立性の保持が確保されていることを確認し、妥当と思われる報酬の額を両者協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、株式会社ミツバの連結子会社であり、親会社である同社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当社は、同社と連携しつつ決算がなされる体制となっており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整えております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,131	364,768
受取手形	58,303	60,080
売掛金	注2 803,528	注2 1,198,221
商品及び製品	129,989	121,613
仕掛品	271,439	207,573
原材料及び貯蔵品	205,404	153,490
前払費用	14,277	4,832
繰延税金資産	111,296	87,651
未収入金	注2 370,363	注2 375,808
その他	注2 7,517	注2 2,260
貸倒引当金	1,000	1,400
流動資産合計	2,620,253	2,574,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 2,080,634	注1 2,072,880
減価償却累計額	1,373,289	1,432,597
建物(純額)	注1 707,344	注1 640,282
構築物	注1 165,247	注1 153,176
減価償却累計額	114,409	108,991
構築物(純額)	注1 50,838	注1 44,184
機械及び装置	注1 3,529,203	注1 3,527,056
減価償却累計額	2,658,861	2,845,887
機械及び装置(純額)	注1 870,342	注1 681,168
車両運搬具	17,309	17,309
減価償却累計額	15,109	16,100
車両運搬具(純額)	2,200	1,208
工具、器具及び備品	550,812	435,206
減価償却累計額	425,118	357,131
工具、器具及び備品(純額)	125,694	78,074
土地	注1 40,361	注1 40,361
建設仮勘定	4,718	4,558
有形固定資産合計	1,801,500	1,489,838
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	1,458	556
その他	847	847
無形固定資産合計	7,198	6,296

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,503	110,827
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	377,946	321,486
事業保険	29,618	34,665
その他	20,880	18,955
投資その他の資産合計	1,175,315	1,139,301
固定資産合計	2,984,015	2,635,436
資産合計	5,604,268	5,210,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 89,400	注2 204,248
短期借入金	注1 1,070,900	注1 660,000
1年内返済予定の長期借入金	179,004	165,244
未払金	注2 988,083	注2 919,345
未払法人税等	-	8,361
未払消費税等	13,346	33,386
未払配当金	583	304
未払費用	17,693	18,573
預り金	5,881	5,630
賞与引当金	111,353	110,259
流動負債合計	2,476,245	2,125,354
固定負債		
長期借入金	712,166	546,922
繰延税金負債	130,540	114,901
役員退職慰労引当金	33,053	30,426
固定負債合計	875,759	692,250
負債合計	3,352,005	2,817,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	251,745	121,743
利益剰余金合計	858,254	988,256
自己株式	567	567
株主資本合計	2,250,641	2,380,643

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,620	12,088
評価・換算差額等合計	1,620	12,088
純資産合計	2,252,262	2,392,732
負債純資産合計	5,604,268	5,210,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	注1 5,714,053	注1 4,854,805
売上原価		
製品期首たな卸高	161,159	129,989
当期製品製造原価	注1,注4 5,540,213	注1,注4 4,404,266
合計	5,701,373	4,534,255
他勘定振替高	注2 10,186	注2 1,081
製品期末たな卸高	129,989	121,613
製品売上原価	注8 5,561,197	注8 4,411,561
売上総利益	152,855	443,244
販売費及び一般管理費		
販売費	注3 245,149	注3 173,120
一般管理費	注3,注4 242,821	注3,注4 190,049
販売費及び一般管理費合計	487,970	363,170
営業利益又は営業損失()	335,115	80,073
営業外収益		
受取利息	142	155
受取配当金	1,075	584
受取賃貸料	1,000	100
受取インシャルフィ	注1 6,000	注1 6,000
受取保険金	7,846	-
製造提携先機械等売却益	注1 6,095	注1 4,557
製造提携先技術指導料	-	1,463
助成金収入	-	20,563
その他	7,285	9,624
営業外収益合計	29,446	43,049
営業外費用		
支払利息	20,407	26,087
為替差損	9,687	4,592
その他	-	256
営業外費用合計	30,095	30,937
経常利益又は経常損失()	335,765	92,186
特別利益		
固定資産売却益	注5 2,581	注5 17
投資有価証券売却益	57	15
投資不動産売却益	41,941	-
賞与引当金戻入額	-	52,870
特別利益合計	44,579	52,904

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	注6 7,533	注6 5,390
投資有価証券評価損	109,574	-
減損損失	注7 14,951	注7 3,510
災害による損失	1,806	-
期首たな卸資産評価損	9,464	-
雑損失	11	755
特別損失合計	143,340	9,655
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	434,525	135,434
法人税、住民税及び事業税	3,709	3,709
過年度法人税等	7,059	824
法人税等調整額	58,763	898
法人税等合計	47,993	5,432
当期純利益又は当期純損失 ()	386,532	130,001

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,808,138	32.8	1,508,794	34.5	
労務費			1,326,408	24.0	1,200,418	27.5	
経費							
外注加工費		1,212,038			704,565		
減価償却費		453,659			382,532		
その他		721,576	2,387,274	43.2	576,433	1,663,530	38.0
当期総製造費用			5,521,821	100.0	4,372,744	100.0	
期首仕掛品たな卸高			370,021		271,439		
合計			5,891,843		4,644,184		
他勘定へ振替高	(注)		80,189		32,344		
期末仕掛品たな卸高			271,439		207,573		
当期製品製造原価			5,540,213		4,404,266		

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,095千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td> <td>31,706千円</td> </tr> <tr> <td>作業屑</td> <td>35,791千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,189千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	10,095千円	たな卸減耗費	31,706千円	作業屑	35,791千円	技術研究費	696千円	その他	1,901千円	計	80,189千円	<p>同左</p> <p>(注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,792千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td> <td>8,671千円</td> </tr> <tr> <td>作業屑</td> <td>16,407千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>4,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,344千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,792千円	たな卸減耗費	8,671千円	作業屑	16,407千円	技術研究費	4,372千円	その他	1,100千円	計	32,344千円
建設仮勘定	10,095千円																								
たな卸減耗費	31,706千円																								
作業屑	35,791千円																								
技術研究費	696千円																								
その他	1,901千円																								
計	80,189千円																								
建設仮勘定	1,792千円																								
たな卸減耗費	8,671千円																								
作業屑	16,407千円																								
技術研究費	4,372千円																								
その他	1,100千円																								
計	32,344千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	715,000	715,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,955	677,955
資本剰余金合計		
前期末残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	950,000	1,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,775	251,745
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	35,989	-
当期純利益又は当期純損失()	386,532	130,001
当期変動額合計	522,521	130,001
当期末残高	251,745	121,743
利益剰余金合計		
前期末残高	1,280,775	858,254
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	35,989	-
当期純利益又は当期純損失()	386,532	130,001
当期変動額合計	422,521	130,001
当期末残高	858,254	988,256

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	567	567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	567	567
株主資本合計		
前期末残高	2,673,163	2,250,641
当期変動額		
剰余金の配当	35,989	-
当期純利益又は当期純損失()	386,532	130,001
当期変動額合計	422,521	130,001
当期末残高	2,250,641	2,380,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,254	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,874	10,467
当期変動額合計	36,874	10,467
当期末残高	1,620	12,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,254	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,874	10,467
当期変動額合計	36,874	10,467
当期末残高	1,620	12,088
純資産合計		
前期末残高	2,637,908	2,252,262
当期変動額		
剰余金の配当	35,989	-
当期純利益又は当期純損失()	386,532	130,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,874	10,467
当期変動額合計	385,646	140,469
当期末残高	2,252,262	2,392,732

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	434,525	135,434
減価償却費	465,803	392,635
有形固定資産除却損	7,533	5,390
減損損失	14,951	3,510
期首たな卸資産評価損	9,464	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	900	400
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,707	1,093
前払年金資産の増減額 (は増加)	29,375	56,460
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,755	2,626
受取利息及び受取配当金	1,218	739
支払利息	20,407	26,087
有形固定資産売却損益 (は益)	2,581	17
投資有価証券売却損益 (は益)	57	15
投資有価証券評価損益 (は益)	109,574	-
投資不動産売却損益 (は益)	41,941	-
賞与引当金戻入額	-	52,870
売上債権の増減額 (は増加)	771,531	396,469
たな卸資産の増減額 (は増加)	116,121	124,156
その他の流動資産の増減額 (は増加)	132,615	7,176
仕入債務の増減額 (は減少)	156,715	114,847
未払金の増減額 (は減少)	671,964	24,039
その他の流動負債の増減額 (は減少)	97,308	74,439
小計	284,628	510,777
利息及び配当金の受取額	1,218	749
利息の支払額	21,761	24,983
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	9,293	3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,379	490,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	363,324	180,989
有形固定資産の売却による収入	6,573	93
投資有価証券の取得による支出	271	120
投資有価証券の売却による収入	754	355
投資不動産の売却による収入	52,974	-
その他の投資資産の増減額 (は増加)	4,379	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,913	184,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	535,900	410,900
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	140,670	179,004
配当金の支払額	36,043	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,186	590,183
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	533,652	284,363
現金及び現金同等物の期首残高	115,479	649,131
現金及び現金同等物の期末残高	注 649,131	注 364,768

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理基準に関する事項の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 当事業年度末の簿価切下げ額は、35,393千円ですが、このうち期首の棚卸資産にかかる額、9,464千円は、特別損失に計上しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は、25,929千円増加し、税引前当期純損失は、35,393千円増加しております。	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 30年～40年 機械及び装置 9年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ69,940千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 30年～40年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却する方法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「有形固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。なお、前事業年度の「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ523千円、530千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。					(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。				
担保資産			担保資産に対応する 債務		担保資産			担保資産に対応する 債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	551,712	工場財団 抵当権	短期借入金	10,000	建物	493,597	工場財団 抵当権	短期借入金	10,000
構築物	11,589				構築物	10,297			
機械及び装 置	349,607				機械及び装 置	268,033			
土地	32,895				土地	32,895			
計	945,804	-	計	10,000	計	804,824	-	計	10,000
<p>(注2) 関係会社に対する資産及び負債のうち、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(資産) 売掛金 165,267千円 未収入金 77,853千円 流動資産のその他 (立替金) 5,137千円 (負債) 買掛金 8,934千円 未払金 10,183千円</p> <p>(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,180,000千円 借入実行残高 741,000千円 差引額 439,000千円</p>					<p>(注2) 関係会社に対する資産及び負債のうち、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(資産) 売掛金 267,947千円 未収入金 29,624千円 流動資産のその他 (立替金) 1,109千円 (負債) 買掛金 18,654千円 未払金 8,503千円</p> <p>(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 550,000千円</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(注 1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。	(注 1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。
売上高 2,596,998千円	売上高 2,179,220千円
材料費 152,449千円	材料費 157,747千円
営業外収益	営業外収益
受取イニシャルフィ 6,000千円	受取イニシャルフィ 6,000千円
製造提携先機械等売却益 6,095千円	製造提携先機械等売却益 4,557千円
(注 2) 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	(注 2) 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
技術研究費 175千円	技術研究費 734千円
期首たな卸資産評価損 9,464千円	その他 346千円
その他 547千円	
(注 3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注 3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
給与 42,952千円	給与 31,116千円
賞与 1,946千円	賞与 - 千円
賞与引当金繰入額 5,873千円	賞与引当金繰入額 3,318千円
退職給付引当金繰入額 3,203千円	退職給付引当金繰入額 3,419千円
法定福利費 6,482千円	法定福利費 4,836千円
減価償却費 8,750千円	減価償却費 7,230千円
運搬費保管料、荷造包装費 141,106千円	運搬費保管料、荷造包装費 95,385千円
貸倒引当金繰入額 - 千円	貸倒引当金繰入額 400千円
一般管理費	一般管理費
役員報酬 74,285千円	役員報酬 48,102千円
給与 47,544千円	給与 39,262千円
賞与 637千円	賞与 - 千円
賞与引当金繰入額 2,593千円	賞与引当金繰入額 3,302千円
退職給付引当金繰入額 3,481千円	退職給付引当金繰入額 2,839千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,755千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,223千円
法定福利費 13,506千円	法定福利費 10,801千円
公租公課 7,948千円	公租公課 8,510千円
報酬等 20,415千円	報酬等 18,411千円
減価償却費 3,393千円	減価償却費 2,873千円
(注 4) 研究開発費は、81,257千円であります。	(注 4) 研究開発費は、56,172千円であります。
(注 5) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	(注 5) 固定資産売却益は機械及び装置であります。
機械及び装置 47千円	
工具、器具及び備品 2,269千円	
車両 264千円	
計 2,581千円	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(注6) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,533千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,092千円	工具、器具及び備品	1,441千円	計	7,533千円	<p>(注6) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,390千円</td> </tr> </table>	建物	1,202千円	構築物	271千円	機械及び装置	896千円	工具、器具及び備品	3,019千円	計	5,390千円
機械及び装置	6,092千円																
工具、器具及び備品	1,441千円																
計	7,533千円																
建物	1,202千円																
構築物	271千円																
機械及び装置	896千円																
工具、器具及び備品	3,019千円																
計	5,390千円																
<p>(注7) 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所：群馬県みどり市</p> <p>用途：遊休資産</p> <p>種類：機械及び装置</p> <p>事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>(注7) 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所：群馬県みどり市及び太田市</p> <p>用途：遊休資産</p> <p>種類：機械及び装置</p> <p>事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,510千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																
<p>(注8) 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,393千円</p>	<p>(注8) 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,739千円</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	-	-	1,787
合計	1,787	-	-	1,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	35,989	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年2月10日開催の取締役会にて平成21年3月31日を基準日とする配当は行わないことを決議しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	-	-	1,787
合計	1,787	-	-	1,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年2月10日開催の取締役会にて平成21年3月31日を基準日とする配当は行わないことを決議しており、該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年8月5日開催の取締役会にて平成22年3月31日を基準日とする配当は行わないことを決議しており、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 649,131千円	現金及び預金勘定 364,768千円
現金及び現金同等物 649,131千円	現金及び現金同等物 364,768千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造用機械装置であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,053,137	443,852	609,285	機械及び装置	884,737	393,803	490,934
車両運搬具	10,315	4,782	5,532	車両運搬具	10,315	6,384	3,931
工具、器具及び備品	12,805	4,777	8,027	工具、器具及び備品	12,805	7,172	5,632
計	1,076,258	453,412	622,846	計	907,858	407,360	500,498
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120,947千円 1年超 516,956千円 計 637,904千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 166,689千円 減価償却費相当額 135,511千円 支払利息相当額 26,030千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 101,856千円 1年超 415,100千円 計 516,956千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 152,487千円 減価償却費相当額 122,348千円 支払利息相当額 21,533千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,304千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	42,365千円	1年超	170,939千円	計	213,304千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,939千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	43,956千円	1年超	126,983千円	計	170,939千円
1年内	42,365千円												
1年超	170,939千円												
計	213,304千円												
1年内	43,956千円												
1年超	126,983千円												
計	170,939千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち86.0%が特定の大口顧客(株)ミツバ、日信工業(株)、曙ブレーキ工業(株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	364,768	364,768	-
(2) 受取手形	60,080	60,080	-
(3) 売掛金	1,198,221	1,198,221	-
(4) 投資有価証券	110,763	110,763	-
資産計	1,733,833	1,733,833	-
(1) 買掛金	204,248	204,248	-
(2) 未払金	919,345	919,345	-
(3) 未払法人税等	8,361	8,361	-
(4) 短期借入金	660,000	660,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	165,244	165,244	-
(6) 長期借入金	546,922	549,589	2,667
負債計	2,504,121	2,506,788	2,667
デリバティブ取引	-	10,234	10,234

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	364,768	-	-	-
受取手形	60,080	-	-	-
売掛金	1,198,221	-	-	-
合計	1,623,070	-	-	-

(注)満期のある有価証券については、該当事項はありません。

4. 長期借入金の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,329	30,525	7,195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,329	30,525	7,195
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	175,950	62,914	113,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175,950	62,914	113,035
	合計	199,279	93,439	105,839

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
754	57	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	64

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 653,063千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	106,656	85,009	21,646
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,656	85,009	21,646
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	4,107	5,457	1,350
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,107	5,457	1,350
	合計	110,763	90,467	20,296

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 64千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した其他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	387	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	387	15	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っており、取引の結果は社長に報告しております。

取引の時価等に関する事項

為替予約取引の全部は、外貨建金銭債権に振当てたため、時価等の開示の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	10,099	-	10,234
	合計		10,099	-	10,234

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度（平成17年4月1日付認可）並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の許可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	590,629	585,951
(2) 年金資産(千円)	856,487	673,671
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	265,857	87,719
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	312,535	400,805
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	200,445	167,038
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	377,946	321,486
(7) 前払年金費用(千円)	377,946	321,486
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)(千円)	30,448	25,955
(2) 利息費用(千円)	13,166	12,146
(3) 期待運用収益(千円)	13,897	-
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	60,422	76,943
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	33,407	33,407
(6) その他(注2)(千円)	15,475	16,802
計(千円)	72,206	98,440

(注) 1. 年金基金に対する従業員拠出を控除しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.30	0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(注) 1. 前事業年度は、企業年金基金の運用実績が下がったことにより数理計算上の差異が165,213千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌事業年度から10年の定額法で処理することとしています。

2. 当事業年度は、企業年金基金の運用実績が上がったことにより数理計算上の差異が72,910千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌事業年度から10年の定額法で処理することとしています。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
2,635千円	1,881千円
賞与引当金	賞与引当金
45,031千円	44,588千円
社会保険料	社会保険料
5,532千円	6,113千円
共済会積立金	共済会積立金
6,910千円	7,274千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
49,867千円	21,163千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,320千円	566千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
13,366千円	12,304千円
役員保険評価損	役員保険評価損
267千円	267千円
固定資産評価損	固定資産評価損
3,305千円	2,481千円
固定資産減損損失	固定資産減損損失
11,408千円	9,849千円
繰越欠損金	繰越欠損金
117,541千円	71,341千円
その他	その他
378千円	465千円
小計	小計
257,563千円	178,295千円
評価性引当金	評価性引当金
122,865千円	67,328千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
134,698千円	110,967千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金	退職給付引当金
152,841千円	130,009千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,100千円	8,207千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
153,942千円	138,216千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
19,243千円	27,249千円
(注) 繰延税金負債の純額の内訳は次のとおりです。	(注) 繰延税金負債の純額の内訳は次のとおりです。
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
111,296千円	87,651千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
130,540千円	114,901千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳は次のとおりであります。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳は次のとおりであります。
当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.6%
	住民税均等割等
	2.7%
	評価性引当金戻入
	41.0%
	その他
	1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4.0%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	関連会社に対する投資の金額	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額(注)	361,221千円	持分法を適用した場合の投資の金額	318,225千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (注)	48,279千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	62,063千円

(注) 金額は、平成21年3月に増資した131,524千円を含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用 電装品の 製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部 品の販売、材 料の仕入	当社製品の 販売	2,514,166	売掛金	136,017
							材料の仕入	152,449	買掛金	8,934

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	メキシコ ・ヌエ ボレオン 州	22,500	自動車用 部品の製 造販売	(所有) 直接 20.8	自動車用部 品及び工具 等の販売、材 料の仕入	当社製品及 び機械工具 等の販売	192,129	売掛金 及び未 収入金	107,102
							材料の仕入	-	買掛金	-

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	㈱オフィス ・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	-	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	2,612,160	未収入 金	396,249
								3,436,818	未払金	897,419

- （注）1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社ミツバ（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	326,397千ペソ
固定資産合計	163,136千ペソ
流動負債合計	318,269千ペソ
固定負債合計	4,550千ペソ
純資産合計	166,713千ペソ
売上高	742,161千ペソ
税引前当期純損失金額	33,517千ペソ
当期純損失金額	24,640千ペソ

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用 電装品の 製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部 品の販売、材 料の仕入	当社製品の 販売	2,127,632	売掛金	246,631
							材料の仕入	157,747	買掛金	18,654

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米国ドル)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	メキシコ ・ヌエ ボレオン 州	22,500	自動車用 部品の製 造販売	(所有) 直接 20.8	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	111,403	売掛金 及び未 収入金	50,941

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	㈱オフィス ・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	-	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	1,971,386	未収入 金	330,762
								2,171,666	未払金	800,071

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	265,053千ペソ
固定資産合計	145,061千ペソ
流動負債合計	191,878千ペソ
固定負債合計	2,326千ペソ
純資産合計	215,908千ペソ
売上高	723,583千ペソ
税引前当期純損失金額	14,772千ペソ
当期純損失金額	42,920千ペソ

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 375.49円	1株当たり純資産額 398.91円
1株当たり当期純損失金額 64.44円	1株当たり当期純利益金額 21.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,252,262	2,392,732
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,252,262	2,392,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	386,532	130,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	386,532	130,001
期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	845,000	54,080
		(株)クボタ	29,000	24,708
		曙ブレーキ工業(株)	23,301	11,953
		富士重工業(株)	19,200	9,292
		三菱重工業(株)	10,000	3,870
		(株)横浜銀行	5,000	2,290
		ナブテスコ(株)	1,000	1,246
		古河電池(株)	1,000	706
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	490
		日信工業(株)	300	457
		その他(9銘柄)	7,130	1,732
計		941,931	110,827	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,080,634	3,840	11,594	2,072,880	1,432,597	69,699	640,282
構築物	165,247	-	12,070	153,176	108,991	6,381	44,184
機械及び装置	3,529,203	33,581	35,728 (3,510)	3,527,056	2,845,887	218,273	681,168
車両運搬具	17,309	-	-	17,309	16,100	991	1,208
工具、器具及び備品	550,812	50,950	166,556	435,206	357,131	95,551	78,074
土地	40,361	-	-	40,361	-	-	40,361
建設仮勘定	4,718	2,626	2,787	4,558	-	-	4,558
有形固定資産計	6,388,288	90,999	228,738 (3,510)	6,250,549	4,760,710	390,897	1,489,838
無形固定資産							
借地権	4,892	-	-	4,892	-	-	4,892
ソフトウェア	10,023	-	-	10,023	9,466	902	556
その他	847	-	-	847	-	-	847
無形固定資産計	15,763	-	-	15,763	9,466	902	6,296
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

給排水設備6号館メッキ排水BOD対策 2,150 千円

[機械及び装置]

圧造機トランスファースライドK0レバー改造 6,135 千円

端面検査機 5,550 千円

NC旋盤改造 4,150 千円

圧造機フィードBOX改造 3,050 千円

普通旋盤 2,550 千円

CNC旋盤ローダー取付工事 2,090 千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型・工具(325個) 48,137 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

冷温水配管 2,930 千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型・工具(796個) 159,871 千円

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,900	660,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,004	165,244	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,166	546,922	1.7	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,962,070	1,372,166	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	522,072	20,040	4,810	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	400	-	-	1,400
賞与引当金	111,353	110,259	58,482	52,870	110,259
役員退職慰労引当金	33,053	5,223	7,850	-	30,426

(注) 賞与引当金の「当期減少額」は、未支給額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3
預金	
当座預金	364,688
別段預金	76
小計	364,764
合計	364,768

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三協(株)	41,572
曙ブレーキ山陽製造(株)	10,989
日本工機(株)	6,614
NSKニードルベアリング(株)	570
小倉クラッチ(株)	334
合計	60,080

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	20,924
5月	15,129
6月	10,960
7月	13,064
合計	60,080

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日信工業㈱	503,837
曙ブレーキ工業㈱	280,106
(株)ミツバ	246,631
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デー・シー・ブイ	21,316
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	58,851
その他	87,477
合計	1,198,221

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
803,528	5,074,605	4,679,912	1,198,221	79.6	72.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高及び回収高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車用部品	
視界確保	5,816
利便快適	11,100
コミュニケーション	5,080
エンジン補機	9,226
4輪ブレーキ	51,268
2輪ブレーキ	15,525
2輪汎用	12,854
小計	110,873
応用機器	10,739
合計	121,613

仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用部品	
視界確保	8,693
利便快適	22,465
コミュニケーション	3,409
エンジン補機	10,045
4輪ブレーキ	94,701
2輪ブレーキ	20,252
2輪汎用	32,214
小計	191,781
応用機器	15,791
合計	207,573

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	26,127
鋼材	6,348
部分品	14,905
小計	47,380
貯蔵品	
消耗工具器具備品	89,804
補助材料	8,616
その他	7,688
小計	106,109
合計	153,490

未収入金

区分	金額(千円)
譲渡売掛債権(ファクタリング)	330,762
工具器具備品等売却代金	32,187
雇用調整助成金	1,490
その他	11,368
合計	375,808

関係会社株式

区分	金額(千円)
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・プイ	653,063

前払年金資産

区分	金額(千円)
退職給付債務	585,951
年金資産	673,671
未認識数理計算上の差異	400,805
未認識過去勤務債務	167,038
合計	321,486

2. 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
清水特殊鋼(株)	31,355
(株)杉田製線	20,919
(株)ミツバ	18,654
三協鋼鐵(株)	17,107
松菱金属工業(株)	15,721
その他	100,488
合計	204,248

未払金

区分	金額(千円)
譲渡債務(ファクタリング)	800,071
機械装置、工具器具備品等購入代金	34,234
運搬保管料、荷造包装材等購入代金	13,268
その他	71,771
合計	919,345

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	897,471	1,166,894	1,407,302	1,383,136
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失()(千円)	64,992	17,937	78,940	103,549
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	64,992	17,937	62,845	114,212
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	10.84	2.99	10.48	19.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、下記の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 実 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タツミが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社
社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 タツミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 実 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タツミが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社
社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。